

事業コード	H19-建-継-20		区 分	国庫補助 県単独
事業名	重要港湾改修事業		部局課室名	建設交通部 港湾空港課
事業種別	臨港道路		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2544
路線名等	秋田港		担当課長名	山内啓一
箇所名	秋田港向浜地区 港大橋、新港大橋		担当者名	佐藤朋章
総合計画との関連	政策コード	U	政 策 名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	02	施 策 名	環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備
	指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田・能代・船川港取扱貨物量

## 1. 事業の概要

事業期間	H14 ~ H20 (7年)		総事業費	6.0億円	国庫補助率	5/10
事業規模	橋梁(耐震改良)2橋 港大橋L136.0mW=車道7.5m 新港大橋L=138.0mW=車道7.0m+歩道3.0m					
事業の立案に至る背景	秋田港の臨港道路1号線は、向浜地区工業用地や木材埠頭等と国道7号を結ぶ緊急物資輸送路であるが、航路を横断する港大橋と新港大橋が耐震強化されておらず、被災時の物流機能の確保が必要となっている。 また、コンテナトレーラーに対応した橋梁の設計荷重の向上も必要である。(20 25t)					
事業目的	既存道路施設の機能強化 大型車対応(コンテナトレーラー25t) 道路の防災対策・危機管理の充実(耐震補強)					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		600,000	600,000	0	
	経費内訳	工事費	546,231	546,231	0	
		用補費	0	0	0	
		その他	53,769	53,769	0	
	財源内訳	国庫補助	300,000	300,000	0	
		県 債	268,000	268,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源		32,000	32,000	0		
事業内容		橋脚補強 落橋防止装置 床版打換	橋脚補強 落橋防止装置 床版打換			
事業の進捗状況	平成19年度までに橋脚補強、落橋防止装置の補強が完了し、平成20年度に床版打換を行い事業完成予定である。					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	秋田県の緊急物資輸送ネットワーク計画で第1次緊急輸送路に指定されている。 秋田21総合計画における施策「環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備」を支援する事業					
情勢の変化及び長期継続の理由	秋田港での取扱貨物量の増加 (事業採択時H13 7,756千トン H18 9,696 25%増)					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	秋田港取扱貨物量				
	指標式	秋田港での年間取扱貨物量				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	8,790 千トン H20		データ等の出典	秋田県港湾統計年報	
	実績値 b	9,696 千トン H18				
達成率 b/a	110.3 %		把握の時期	平成19年8月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	第1次緊急輸送道路であり、他に機能が競合する路線は存在しない。 向浜地区に位置する工場に対し、今後の港湾利用の見通しをヒアリングした結果、コンテナやフェリーに対する需要が増加することを確認している。	25点
緊 急 性	緊急輸送道路の指定路線であり、災害や救急医療施設のアクセス道路としての活用も見込まれ、耐震補強を継続実施しないと防災計画に支障をきたす。 向浜地区に平成16年度に3万トン岸壁が完成しコンテナトレーラー等の大型車25t対応が早急に必要であり、緊急性が高い。	20点
有 効 性	あきた21総合計画における秋田港の将来貨物量を効果指標とする。 物流ネットワークの整備により、秋田港の取扱貨物量確保に、間接的に貢献する。	16点
効 率 性	事業の費用便益比は3.8と高く、効率性は高い。 コスト縮減については、床版補強工法等を再検討しコスト縮減を図る。	18点
熟 度	地元秋田市、秋田商工会議所及び地元の民間団体である秋田港振興会からも早期整備の要請がされている。 地元住民からの反対運動は起きていない。 港湾利用者や関係機関との十分な意見調整を行った上で、工事を進めている。	15点
判 定	ランク ( ) 「必要性」が特に高い点数となっており、県の防災計画上の重要路線として、平成20年度の完成に向け整備を実施すべきである。	94点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。
---------------------------

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。
----------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 港湾事業

事業コード (H19-建-継-20 )  
箇所名 ( 秋田港向浜地区 港大橋、新港大橋 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	10	
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性	港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズの高い事業である。 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある。 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである。 県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	15 10 5 0	15	
	計		25	25	
	緊急性	事業休止・廃止の影響			
緊急性	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい 継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい 継続実施しなければならない特段の理由はない	12 6 0	12	
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い 他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	8 4 0	8	
	計		20	20	
有効性	期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	12	
	上位計画への貢献度 秋田 2 1 総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標に貢献しない	8 4 0	4	
	計		20	16	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	2.0 以上 1.0 以上～2.0 未満 1.0 未満	10 5 0	10	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	5 3 0	3	
	当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	減少又は 10% 未満の増加 10% 以上 30% 未満の増加 30% 以上の増加	5 3 1	5	
計		20	18		
熟度	合意形成の状況				
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	有り 無し	2 0	2	
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	有り 無し	2 0	2	
	地元住民による反対運動の有無	有り 無し	0 2	2	
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中 未調整	2 0	2	
	その他の協力体制の有無	有り 無し	2 0	2	
	事業の進捗状況				
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する 概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない 計画より遅れている 課題解決の見込みはない	5 3 1 0	5	
	計		15	15	
	合計			100	94

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		